

平成22年 8 月 4 日

第29回指定都市市長会議（議事概要）

午後 3 時開会

○神戸市長 （開会あいさつ）

○川崎市長 （資料 1-1 ～ 1-2 説明）

○千葉市長 出先機関改革の公開討議に出席したが、従来の国が言っていたことから余り前進していないところが多かった。今後も出先機関は必要だという議論が多かった。我々としては、指定都市の意義などをその場で発言したこと自身は意義があったと考えているが、これからまた具体的な折衝を重ねていくべきである。

○川崎市長 （資料 1-3 説明）

（資料 2-1 ～ 2-2 説明）

（地域主権推進部会の結果報告）

○神戸市長 議題 1、議題 2 について意見等あるか。

特にないか。これについては引き続いて国との折衝に入っていくが、特につけ加えるべき事項があったらまた言ってほしい。

部会における議論について意見はあるか。

○名古屋市長 平成18年に地財法 5 条が改正されて、標準税率未満の課税ができるようになった。これは国として決めたこと。平成11年に地方分権一括法ができたときに、大いに減税競争をやってほしいという意見もあった。減税した場合には起債の許可制が維持されているので、早く協議制にしてほしい。ぜひ減税を推進していこうというエールを送ってほしい。減税は国策として認められているものであり、財政の自由、自治体の経営の自由の一環である。

地方税法や地方財政法の廃止や、大都市法の創設など、国に対してお願いしていてもしようがないので、条文をつくって、衆議院の法制局に行って、法律化を実現しないといけない。早くそのためのチームをつくって、この条文を通してくれと、切りかえたほうがいい。

もう 1 つ、首長、地方議員が、国会議員と兼務することを認めるべき。フランスがそう

である。これも条文を準備して出したらどうか。

○浜松市長 それはいい。

○名古屋市長 反対したら大闘争をすればいい。地方のことを知らない国会議員がたくさんいるより国のためになる。早く条文化作業して、お願いではなく行動すべき。

もう1つ、交付税、交付金について、交付といっても、名古屋でいうと1兆7000億円を国税として出していて、国からもらっている金が大体1000億円。1兆6000億円の出超状況。もともと名古屋市民のお金が国へ入って、それが還付されるだけなので、交付金という名前は変えてほしい。特に指定都市は市民の税金が多いので、国の必要な事務は払うし、国土の均衡ある発展のために協力は当然するが、基本的に交付というような、国からいただくようなものではない。還付金は1つの言い方だが、市民の払った血税が戻ってきただけですとわかるようにすべき。

○神戸市長 今の話、また、自治基本法、出先機関の問題、指定都市選出国会議員の議員連盟について、意見はあるか。

○浜松市長 指定都市選出国会議員の議員連盟は、名案だと思う。国会議員は意外と情報、知識がない。定期的に会合を持って現状を把握してもらうということは非常に大事。

首長と国会議員の兼職についても、ぜひやりたい。元首長といってもだめ。まさに永田町の人間になってしまう。現職の首長の感覚を持って国会議員としていろんな活動をしたって発言をしていくことは非常にいい案だと思う。

○静岡市長 フランスは、国会議員の兼職が認められており、非常に中央集権的な国だが、地方分権に対する地方からの不満はない。それは、現職の首長が国会で議論するから、地方から中央に対する中央集権体制への不満がないというのが特徴。参議院がいいと思うが、一定割合の現職の首長が国会議員になることが、地方分権を推進する上でいいことだと思う。

指定都市の問題は政治家はわからない。知らない。議論しても票にならない。ですから、国会議員を首長から出すということと、議員連盟をつくることはすごくいいこと。

自主課税権を行使しろと言われるが、裏返して言えば、減税する権限もあってもいいと思う。事業所税なんかはほかの税に含ませて、大都市だけ取るというのはおかしいと思っている。ほか中核市からも結構そういう声がある。ふやすについても減らすにしても、地方の裁量でできるべき。

都道府県と一般市と指定都市の違いは、権限の部分でもはっきりしているが、国会の人は知らない。地方八団体について、具体的な法案をつくって出すということも含めてやるべき。ただ言っているだけではちがいが明かない。

○千葉市長 指定都市の議員連盟は全体でつくってもらうのが一番だが、難しいのだったら政党ごとにつくってもらってもいいから、国会で提案活動をやってほしい。地元の国会議員1人1人に直接話をしていく中でも、そういう必要性を話したら、基本的にみんな賛成だった。これは十分現実的だと思う。

首長と国会議員の兼職の話は、橋下府知事も言っているので、知事会とも十分連携できる話だと思う。首長だけじゃなくて、地方首長と地方議員にしておいたほうが地方議員の協力も得られる。実際にフランスは地方議員も認めている。参議院に限ってもいいと思うし、歳費の縮減にもつながる。兼職がふえればふえるほど、国会議員の費用は削減される。そういった点でも結構一般受けする話である。

○新潟市長 ぜひこの機会に議連を立ち上げたい。

農振、農用地に関する許認可権限、都市計画の権限については、切実なので、早期に政令市にいただきたい。

○神戸市長 指定都市の選出国会議員の議員連盟については、非常に重要。この取り組みについてできるだけ19市の選出議員に意見を出してもらい、その上で部会でまとめた上で、意見を出して、そしてそれを実行に移すという形でよろしいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 これについては、皆さんからも選出の先生方に話をさせていただくと同時に、指定都市の事務局からも個々にそのような方に対してやりたいという意思表示をするということでもよろしいか。

(「異議なし」の声あり)

○浜松市長 同意書でもとったらどうか。

○千葉市長 それでいい。

○浜松市長 基本的な趣旨を書いて、各議員から同意書をとる。

○千葉市長 参加する、しないで取りまとめればいい。

○浜松市長 そうすれば早い。

○神戸市長 国会議員に渡すと。

○浜松市長 これはどうか、と言って。

○静岡市長 同意するかしないか、本人に署名させる。

○川崎市長 同意する人だけ参加してもらえばいい。

○浜松市長 多分、みんな同意すると思う。

○川崎市長 政党ごとになるかもしれないが。

○浜松市長 本当は超党派がいいが、やりましょう。

○川崎市長 呼びかけとしては超党派で呼びかけて、結果的にどうなるかは、状況に応じて対応ということでもいい。

○神戸市長 きょうのこの会議の意見として、各議員に出すということでもいいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 この点についてはそのようにさせていただきたい。

○横浜市長 超党派の指定都市選出の国会議員連盟については賛成する。

首長という行政トップのマネジメントの責任の重みや国会議員の仕事の重責を考えると、首長と国会議員の兼職については、もう少し議論を重ねた方がいいと思う。

○神戸市長 先ほどお諮りしたのは、国会議員の議員連盟をつくっていただくという点の取りまとめだった。

○横浜市長 それは賛成。

○神戸市長 首長、地方議員と国会議員の兼職の件については、部会の中で詰めていただくということでよいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 減税について条文をつくって出すべきだという河村市長の話があったが、これについても部会の中で再度その意見のまとめをするということでいいか。阿部市長いかがか。

○川崎市長 減税だけでなく、課税税目の選定の仕方、税率の選定の仕方の自由度を高めれば、地域ごとの判断でできるようになる。仮称自治基本法、こういった全体の枠組みをつくる中でそういう自由度を高める条文を入れておけばいい。

○神戸市長 事業所税の関係についても含めて、この中で議論するというものでいいか。

○浜松市長 事業所税については、政令市だけの問題じゃなく、中核市でも困っている市が多くあるから、ぜひ一緒にお願いしたい。

○神戸市長 全国市長会の森会長とも話をする。

○札幌市長 減税の件だが、付加価値の高い仕事ができる町とそうじゃない町とのバランスを全体的に調整しなくてはいけない。

大都市問題の根幹にかかわる問題だと思うが、北海道のような農業中心で大事な仕事をやっているがお金はそんなに儲からない地域と、先端技術が盛んで付加価値が高い工業中心の町の産業構造と比較して、そちらのほうに住んでいる人たちはどんどん税金を下げることができるというのはどうなのか、という視点も考えて議論すべきと思う。

○神戸市長 特にセーフティーネットの問題とか、さまざまな問題が、地域ごとにそれぞれ違う面もあるので、こういった点についてはまた意見を出していただき、部会の中で審議を進めていただくということによいか。

○名古屋市長 減税は平成18年からできるようになったが、行財政改革で財源を賄うということになっていて、交付団体か不交付団体かは余り関係ない。名古屋でも許可状に、名古屋の減税は減税財源を上回る行財政改革を行っているという文章が入っている。行財政改革については、各地域で同じようにできる。平成18年から、国として減税をしてもいいと意思決定しているので、その中で減税競争をしてもいい。もちろん、均衡ある国土の発展には努力させていただく。

議論するのはいいが、減税を良くないこととして捉えるような風潮は変えるべきだと思う。

○川崎市長 地方自治制度の枠組みについて自由度を高めるということとセットになると思う。例えば、議員の定数に幅を持たせることによって、議員の数を半分にしておの分だけ減税するとか、基本的な枠組みについて自由度を高めることによって、名古屋市長が言ったことは吸収できると思う。

○神戸市長 部会の中で引き続き詰めいくということによいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 一括交付金の意見については、あす総務省へ白本を持っていくので、そのときに総務省あてにきょうの皆さんの意見を届けたいと考えている。

○札幌市長 交付金の名称の問題だが、変えるべきだということに賛成。

○神戸市長 変えるべきということを申し上げに行く。

次の議題に移ることでもいいか。

(「異議なし」の声あり)

○仙台市長 (資料3-1～3-3説明)

○神戸市長 大都市制度検討部会のメンバーから意見はあるか。

○浜松市長 この大都市というのは余りよくない。浜松市は全然大都市という感覚がない。過疎地域を4つ抱え、限界集落は100を超えている。むしろ自立都市、自立を目指す都市と。政令市だけではなくて、中核市あるいは特例市なんかも同様に共通の方向でいけるということで、大都市制度というよりも自立都市というイメージでいったほうが仲間をふやしやすい。

○神戸市長 この会そのものが政令指定都市という形でくられてきた経緯があるので、そういう点で大都市制度というのは以前からいろいろ検討されてきた。大都市制度検討部会と名前をつけているが、都市の類型がたくさんあるという話もあるので、これはさらに少し議論を詰めていくということでよいか。

○千葉市長 国民の感覚からすると、大都市と言うと反発が多いと思う。大都市のエゴ的な要素に響く。特別自治市というのも、特別扱いしろというふうに聞こえてしまう。自立型都市みたいな表現がいい。我々的には悲願だし、前から思っているので、議論としては大都市制度という形ではいくんだが、外向けには、自立型都市的な、もっと我々が責任を果たしたいという制度の提案をしている。決して我々のためじゃない。そのために、自立都市、自立型都市的な表現でやったほうが理解を得られやすいし、誤解を抱かれにくい。

○新潟市長 指定都市の中でも五大市などが、最も自立性が高く仕事ができる。そういう市が前進するのを足を引っ張るつもりは全然ない。五大市などには大いにやってもらい、ほかの政令指定都市は五大市などがやる仕事の中で「うちはこれをやりたい」というもの

を手挙げ方式でどこまでやるかということを手判断して決めていくべき。それを当てはめれば、政令指定都市だけではなく中核市でも手を挙げていけば権限がとれる。政令市だけ特別という考え方ではない。政令市も、完全に横並びではなく、それぞれの特徴、やりたいことを踏まえてやれるという体制のほうがいい。

○神戸市長 他に意見あるか。

○堺市長 道州制との関係をどうとらえているのか。二層制の自治構造を廃し、広域自治体と同格ということは、道州制ができたときはどういうふうな位置づけになっていくのか。関西では既に関西広域連合が発足しかけている。連携しながら、広域的な事務については一元的にやっていくというふうなことで一定の府県がまとまりつつある。そこに政令市も入っていくべきであるという意見を私も持っているし、平松市長も持っている。だから、これをどういうふうな位置づけていくのかという議論が必要。

○仙台市長 まだ議論がそこまで煮詰まっていらないが、基本的に道州制というものも念頭に置きながら、道州制、広域的な自治体が今後動いていく中での特別自治市の権能がどこまでというのは大いに煮詰めなければいけないポイント。まだ議論の端緒についたばかり。

○神戸市長 道州制についての認識は皆さんそれぞれ思いがある。広域連携を1つの柱にしながら提案するといった観点から、部会で年度内に煮詰めるという方向でよいかな。

○静岡市長 指定都市は、限りなく道府県と同じような権限、立場でいくべきだと思っているし、そういう位置づけでないといけない。道州制になると多分県が幾つかにまとまっていくが、そのときに、県と同じような自治機能、高い機能を持った基礎自治体として残っていくべき。

道州制の議論が進んでいって、道や州ができたとなると、指定都市は道州と同じような権限、立場を維持する。一番の問題は税制改革。そのときに、一気に我々の大都市税制が改革されればいいというイメージで僕は考えている。基礎自治体として中心的な役割を担うのは指定都市だということを念頭に置く。都道府県の再編成は次の議論と思う。指定都

市は、基礎自治体としての一番高い権限、能力を持った中心的な役割であるべき。

○浜松市長 皆さんで多分道州制のイメージが違う。共通認識を持てるのは、まず基礎自治体が自立すべきである。今、国の地方主権改革というのもそういう方向で進んでいると認識をしており、その自立した基礎自治体を最もリードすべきなのが、指定都市だと思う。

都道府県と肩を並べるというより、自立した基礎自治体のトップリーダーとして我々がやっていく。自立した基礎自治体をつくっていくという点は合意できると思う。そこからスタートしていくべき。

○相模原市長 政令市はまさに地域のリード役。実態的には経済力、成長力がある市が政令市に移行、また合併も含めて広域連携ができる。自立性を考えると、現実的に県と同じだということになれば、財源も権限も全部政令市に移譲してもらって、そこが責任を持ってやる。そのことが道州制や広域連携の次の段階につながっていく。政令市は県と財源、権限すべて同じだということを明確に打ち出して、それからスタートしていくべき。

○神戸市長 国、特別自治市、さらに広域自治体というフレームがあって、その下に基礎自治体となっているが、この構造は、財源の問題等をきちっと整理しないことには成り立たない。そういう点を前提として、自立した都市が核になって、周辺と一緒にやってやらせていただくという発想でやろうと思っている。

○大阪市長 大阪市は、府県と対等に渡り合いながら、あるいは府県以上の住民自治の働きを示しながら、日本の地方自治制度、社会福祉制度というものに対する先導役を果たしてきたが、府知事からは目の上のたんこぶと思われ、なおかつ分割の対象という、この指定都市市長会の中でいまや消滅の危機にさらされている。広域行政と、基礎自治体ができるべき行政を我々は一身に担ってやってきた。府からは※差等補助まで受けて、市民であるがゆえに差別されるというような状況を乗り切りながら、地域主権のモデル都市になりたいと国に言っている。

(※差等補助・・・大阪府が府内の市町村に補助金等を支出する場合に、政令指定都市である大阪市や堺市などを除くなど差を設けること。)

矛盾も、濁りやよどみも当然抱えているが、情報公開社会の中で市民、国民に示すことによって、住民に一番近い自治体が力を持ってやれることのほうがはるかに手間暇かからず実現できるということ、ある程度の規模があるからこそできるということを、今後も証明していきたい。

神戸、堺、京都の4政令市が非常に地理的に近く、絶えず連絡を取り合いながら、関西がどう力を発揮するか、関西全体の力の発揮のために4市が何ができるのかを、絶えず連携を取り合いながら進めていきたい。

○福岡市長 部会の中で詰めていただきたいの、政令市になったからこそここまで成長してきたとか、発展してきたとか、そういう部分の実証をぜひやっていただきたいの。我々はこれをベースにもっといいモデルをつくりましょうというものがあると、わかりやすい。余裕があれば奥山市長にリードしていただきたいの。

そうすると、昔からの動き、逆にごく最近の動きもわかりやすい。

○堺市長 顕著なのはやはり教育。教育の人事権が府県から下りてきて、自前で教員を採用できることになった。そして、堺を愛する教員をできるだけ募集するということで、教員の予備校、ゆめ塾を作っている。そこで育った人が堺の教員になると、質が絶対よくなる。

○横浜市長 数年前から大都市制度の創設について、大阪市、名古屋市と共同で研究をしてきた。その中では、道州制の導入も一つの可能性として検討してきた。以前、横浜市分割論という考え方が出たが、横浜市民も私自身も分割は非常に難しいと考えている。道州制が導入された際には、広域自治体と同じような立場が望ましいと考えている。周辺の基礎自治体と連携しながら、道州制の下では、「都市州」という方法もあると思う。

ただ、指定都市の中で目指していることは断固自立であり、テーマは一緒であると思うので、皆さんと取組んでいきたい。そのためにも、税源の移譲を強く打ち出すということが先決であると考えている。

○神戸市長 税財源の移譲は基本にある。その上に立って広域連携が現状なされており、徹底して行財政改革もやった。そういったことが連携しながら成立していくような政令市

でありたいというのが皆さんの考えだと思う。これについては引き続き議論を続けていくということによいか。よろしくお願いします。

続いて、生活保護制度の抜本的改革への提案について、市民生活・都市活力部会部会長の平松市長から説明をお願いしたい。

○大阪市長 （大阪市当日配付資料、資料４－１～４－２説明）

○神戸市長 何か意見があるか。

○京都市長 国民の健康で文化的な生活を保障する大事な生活保護制度だが、このままでは制度は破綻する。また国民の信頼も得られない。一番現場で問題点をわかっている政令指定都市が国に対して強力に制度改革を要望していくべき。そして、国民の信頼を取り戻していく。かつては、地域社会に自助、共助、互助、公助という仕組みがあった。それが大都市の一部の地域から壊れ、そういうところに他の地域から職を探しに来られた方が結局就職できず、生活保護を受けるという現象がある。

そうした大都市で起こっている象徴的な問題を、国に対して制度改革も含めて強力に要求していくことが大事であり、ぜひとも政令指定都市として一致して国に対して強力に要請していきたい。

○札幌市長 現状は極めて厳しい状況。この骨子がぜひ実現できるように、皆様のご賛同をいただきたい。私からもお願いします。

○川崎市長 ここ数年、こういう提案をしているが、より精度が高くなって、非常にいい仕組みで提案いただいた。実際に動かしていくとなると、やっぱり立法化が必要になってくる。議員立法で提案できるように、これについても法律案の要綱や条文にするとか、実際に公表してぶつけていったらどうか。そこで議員連盟の活用も考えていく。担当者同士の協力でなかなか難しいなら、若手の行政法の学者たちに委託してはどうか。

○静岡市長 この問題は、大きい都市の問題だが、国政や役所の中では大して問題になっていない。言っても言ってもらちが明かないのは、やり方を間違えているかもしれないの

で、地元の国会議員によく認識させることが必要。

○京都市長 議員立法等も含めて早急な対応が必要だと思う。国は、実態を知らない。法律で制度を変えていかなければ、地方自治体、現場のケースワーカーがいくら努力しても何にもできない。スピード感を持ってやっていきたい。

○浜松市長 いくら厚労省に行っても、なかなか法改正は難しいと思うので、議員立法が本当にいいと思う。スピーディーにやるには、相当議員に情報を与えて勉強させて、法案の骨子までつくって持っていかないとだめ。ちゃんと事務的にしっかり体制をつくってやったほうがいい。

○大阪市長 我々は貧困ビジネスの締め出しを積極的にやっており、一定の効果を出しつつある。その点について議員立法で出そうという動きにもつながってきている。

我々が去年の9月に始めたプロジェクトチームの会議に、先日、政令市から12市、周辺市17市が参加し、そこに厚生労働省の保護課長も同席してもらった。これは非常に意義が大きく、なおかつ現場も見てもらった。これは前回の相模原市での市長会議の後、熊谷（千葉）市長と話をしたのが発端になって、声をかけたもの。各市と情報交換し、厚労省にも直接流すという形になったので、前より少しは理解が進んでいると思うが、政令市の議員連盟が本当に動き出したら、いいバックアップとなる。

○神戸市長 これはとにかく急いでまとめて、議員立法という形で制度改革を要請していけばいい。そのために指定都市の議員連盟にも働きかけながら、あわせて実際の素案をつくるという作業も要る。

○大阪市長 今後、骨子をさらに肉づけした形で、10月ぐらいには国に提案できるような形でやりたいと思うが、いかがか。

○神戸市長 そういった方向でよろしいか。

○さいたま市長 政令指定都市は自立した都市をつくろうということだが、その前提は、

自立した市民がしっかり生活をして自立していくということがベースにある。きめ細やかに現場の状況を把握した非常にいい提案だと思うので、全面的に応援したい。

○大阪市長 これに関しては、地元のメディアも我々の動きと連動して大きく報道している。それが一部、全国にも報道されている。これは感謝したい。

○神戸市長 これについては早急にやるということで立ち上げていきたい。この部会に私も入りたいという方がいたら、ぜひ手を挙げていただいて、早急につくっていく。あわせて、議員連盟を立ち上げていただくように働きかけることを急いでやる。よろしいか。

（「異議なし」の声あり）

○神戸市長 次は、オリンピック・F I F Aワールドカップ招致に関する応援決議について、平松大阪市長から提案がある。

○大阪市長 （資料5説明）

○神戸市長 皆さん、賛同いただけるか。

（「異議なし」の声あり）

○神戸市長 それでは、そのようにさせていただく。

広島市長からこの件についてメッセージをいただいているので、紹介する。

（メッセージの紹介）

次に、この国の新たな施策に伴う地方負担について、熊谷千葉市長さんから提案がある。

○千葉市長 （資料6説明）

○神戸市長 異議はないというふうに感じるが、何か意見はあるか。

○静岡市長 本当に、みんな一緒になって地方事務を返上するか。やるならやったほうがいい。

○千葉市長 本当にあり得ると思う。

○静岡市長 金額的にはそんなに大きくはないと思うが、やるのなら全員一致して、19市がやるなら意味がある。

○千葉市長 本当に地方の事務ボイコットというのは十分あり得る話だと思う。

○静岡市長 やるなら、全員一致してやる。

○千葉市長 絶対そうです。

○静岡市長 そこまでやるなら賛成。そのかわり、腹をくくらないと。

○千葉市長 おっしゃるとおり。

○静岡市長 3カ月か半年ぐらいボイコットしちゃう手もある。事務方でちょっと打ち合わせしたらどうか。みんながやるのなら、僕は賛成。

○神戸市長 これは民主党には話をしているか。

○千葉市長 民主党の国会議員等にこの話は申し上げている。文科省にしてみればわかっている。ただ、財務省に切られたからと、財務省と文科省で切り分けている。最終的には、財務省が最後悪者になって終わりみたいなのところがあって、がちが明かない。

民主党議員には、特に子ども手当に関しては、来年のケースによっては本当に事務をボイコットするという話はしている。9都県市、首都圏サミットの中でも、子ども手当の地方負担については、来年度、地方の独自財源が一方的に取り上げられることはあってはならないという合意もしている。大きな横の連携が最終的には圧力としては必要になってくる事態も想定できる。

○静岡市長 四、五年前は、生活保護の月次報告の翌月報告を三、四カ月停止した。その

とき、全国市長会は足並みがそろわなかった。指定都市は、自治体の数としても、意思統一するのに一番いい単位。みんなここでやるといって、本日欠席している広島市長と北九州市長だけは、ここで電話して了解をとればできちゃう。それが知事会も全国市長会もできない。実力行使というのなら、都市の規模も大きいし、みんな有名な都市で、本当に一致結束して自分たちが正しいと思ってやるのなら、今回はチャンスと思う。

○浜松市長 どれについてやるのか。具体的には。

○静岡市長 とりあえず高校無償化。

○千葉市長 高校の無償化だ。

○静岡市長 これは金額が小さい。

○浜松市長 別にボイコットするほどの話じゃない。

○静岡市長 そう。

○浜松市長 それなら、野田財務大臣に言わなきゃだめ、文科ではなく。

○千葉市長 だから次はよろしく願いしますって、野田さんにも言ってきた。

○静岡市長 これでも実際金が1人10何万来る。それを執行しなきゃいい。そうすると、金額的にはちょっと大きいもの。それで、それに伴う市町村の余分な負担はそんなに大きくない。だけど、今まで僕はずっとやってきて、とにかく実力行使する以外ない。口で言っても、今みたいになかなかちが明かないから、やれるチャンスがあれば何でもいい。

○神戸市長 阿部市長さん、何か意見あるか。

○川崎市長 関連して、保育料補助についてAからDランクまでであるが、ABCを手厚く

するためにDランクを削られたが、川崎市は単独でEランクを設置し補助しているため逆転現象が起こって、Dランクの国から削られた分を補てんして補助した。皆さんのところでは額面どおり、国からの基準でDランクについては補助を削ったのか。川崎市は補てんすることとし、億単位の持ち出しになっている。

基本的に指定都市として臨むことは賛成だし、事と次第ではボイコット運動までやるということを視野に入れておく必要がある。ただ、今すぐにそうするかどうか。来年度予算についての概算要求や枠組みが少し見え始めたら、ボイコットはいつでもできるので、もうちょっと様子を見たらいかがか。このアピールを出すのは大賛成。

○相模原市長 静岡の小嶋市長が言っているように、やるのならば、19市全部でしっかりと統一してやると。国の今後の予算編成上の問題も含めてしっかりと確認しながら、19政令指定都市でどうするかということをしつかり決めていただきたい。

○川崎市市長 生活保護のときは、国の4分の3負担を3分の2とか2分の1とはっきり出てきて、影響が非常に見えやすく大きかったため、ボイコット運動もやりやすかった。これはあいまいな面があるので、その辺を見きわめながら、思い切って大きな声を出してやらないといけない。

○神戸市長 それでは、要請書をまとめて、皆さんの意見として出すことをまず最初にやり、それから、国の来年度予算にどう反映をされていくのか、よく調べて、なお内容が伴っていなければ、我々の決意を示すということによいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 これについては関係先に意見として提出するという作業から始める。

次に、国立大学法人運営費交付金、また、私立大学等経常費補助金の確保について、札幌の上田市長から提案がある。

○札幌市長 (資料7説明)

○神戸市長 各都市、大学等からそういう要請を受けていると思う。これについて、政令市としてこの19市あわせて声を上げるということによいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 これについては、文案を整理し、関係先に持っていくことにする。

続いて、子ども・子育て新システム（幼保一体給付）の円滑な実施に向けた制度検討について、林横浜市長から提案がある。

○横浜市長 （資料 8-1 ～ 8-2 説明）

○神戸市長 別紙の基本制度案要綱という案に対して申し入れをするという考えか。

○横浜市長 そうである。

○神戸市長 そういった趣旨なので、これについて何か意見があるか。

○大阪市長 指定都市として提言するという横浜市の方方向性に対して全面的に賛同する。新しいシステムを構築する場合には、大都市の思いをしっかりと組み入れて施策を築き上げてもらいたいのを、大きい声でぜひ言ってほしい。

子どもということで、一言。先日、大阪市西区で2人の幼い命を助けることができなかった件について少し話したい。去年の4月に、西淀川区でも幼児虐待致死事件があり、それ以来、大阪市は24時間の児童虐待通報の電話を365日設置し、児童相談所の人員を1.4倍にふやし、受け入れ施設の拡充も図ってきたが、今回の事件は非常に残念だった。もう二度とこういうことを起こさないように、職員一丸となって、あらゆる知恵を絞って取り組んでいきたい。また、一步踏み込めなかった原因をしっかりと見きわめたい。国に法改正の動き等も含めてお願いしたところ、山井厚生労働大臣政務官からは、非常に前向きな返答をいただいた。これを繰り返してはならない。全国各地で、国自体が底割れしてしまっているようだが、もう一度我々がしっかりとあらゆるところで声を大にして叫んでいかなければならない。

○岡山市長 子ども・子育て新システムについて、岡山市も幼保一体化の施設があるが、勤務時間など現実にトラブルになっている。本当に問題が起きているので、岡山市もぜひお願いしたい。

○相模原市長 林市長の提案のとおりだと思う。これは喫緊の課題。どこの市町村も待機児童が多く、政令指定都市は特に多い。制度化にあたっては、よく検討してもらい、軽減化につなげてほしい。

○川崎市長 こういう機会に財務省は総額を削る。財務省から見たら絶好のチャンス。徹底的に研究して、そういうことのないように予防線を張っていくべきで、賛成である。

○神戸市長 特に費用負担の関係で、保育所と幼稚園はかなり違っているし、施策的にも違いがある。そのあたりをどう考えるか考えておくべき。

○横浜市長 幼保一体化は大変いいことだと思うが、保育園、幼稚園双方に相当理解を求めていかなければいけない。保育園や幼稚園の関係者とも議論していくべき。

○京都市長 幼稚園教員の免許と保育士免許の違いなど、細かい議論、専門性のある深い議論はあるが、お金を使わないで新たな制度をつくろうすると大変なことになる。この問題は腹を据えて、政令指定都市としても国に対してきっちり物を言っていくべき。

保育士と私立幼稚園の教員との労働条件、給与の格差はひどいもので、私立幼稚園の教員の給料を制度的に保障していくためには相当のお金が要る。府県から政令指定都市に移管されて、その辺をどっと政令指定都市でかぶるということになりかねない。緻密な計算と展望を開いていく制度設計が必要。

○神戸市長 これに関して、関係者にいろいろな意見を聞いておく必要もあると思う。そうした時間をちょっと置いて、皆さん理解いただけるか。

○岡山市長 ぜひ意見を聞いてほしい。

○川崎市長 幼稚園の関係者は真っ向から反対。

○浜松市長 これほど理念と現実が乖離している問題はない。実際やるとなったら、相当

きめ細かくやっていかないと難しい。

○神戸市長 関係者にも意見を聞いて、整理するという事でよろしいか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 次に、平松大阪市長から地域主権確立宣言について説明がある。

○大阪市長 (資料9-1～9-2説明)

○神戸市長 何か意見があるか。

○京都市長 関西の4政令指定都市では二条城宣言を発出し、4市で道州制も展望した新たな連携をつくっていかうということで取り組んでいる。例えば大阪市の経済担当の部署へ京都市から職員を派遣し、京都市の観光行政の部署へ大阪市の職員を派遣してもらおうといったように、双方の強みを生かしながら、関西全体が元気になるような取り組みなどを行っている。理念と同時に、実質的な取り組みで政令都市間連携を、これからも関西で、同時に全国的に進めていきたい。

○神戸市長 他にあるか。

○横浜市長 私も趣旨に賛同する。地域主権確立宣言に貫かれている基礎自治体が地域の行政の中心を担って、基礎自治体が対応できない事務事業を広域自治体及び国が行うという考え方、これは補完性の原則であり、まさに地域主権改革の基本的な考え方である。

○大阪市長 ありがとうございます。

○神戸市長 ありがとうございます。

それでは、宣言を皆さんで合意していただいたということで異議はないか。

(「異議なし」の声あり)

○神戸市長 門川京都市長さんから世界歴史都市会議の件で呼びかけがある。

○京都市長 第12回世界歴史都市会議が16年ぶりに日本国内の奈良市で行われる。世界歴史都市連盟の事務局と会長を京都市が担っているが、今年は平城遷都1300年ということで、奈良市で開催される。政令指定都市においても、町並みの保全や史跡の活用など参考にしてもらえし、都市間連携は非常に大事であるので、ぜひ参加いただきたい。

○神戸市長 世界歴史都市会議の参加の呼びかけに対し、ぜひ広めていただきたい。
最後に、事務局から報告がある。

○事務局 (資料10説明 (シンポジウム開催について))

○大阪市長 無理押しはしないが、せっかくなら、オリンピック招致ということで政令市長会で統一見解を出したので、広島市を開催候補地に入れてほしい。

○事務局 ご提案なので、調整させていただく。

○川崎市長 もう1つ、みんなの党をどういうふうに扱うのか。

○事務局 舞台の広さの関係もあり、委託業者とも打ち合わせしている。

○千葉市長 テーマもまだ変えられるのなら、特別自治市という聞きなれない名前より、例えば都市の自立による地方の活力向上とか、成長戦略とか、そういう言葉があったほうが興味を引かれる。ぜひそういう表題にしてほしい。

○神戸市長 特別自治市というのは初めて聞く方もたくさんいると思うので、今のような言葉で出してもらえればと思う。

○事務局 時間的に間に合うので、調整する。
(資料10説明 (残り部分))

○神戸市長 シンポジウム以外の事務局からの報告について、何か意見はあるか。よい

か。それでは、この案に沿って進めることとする。

（閉会あいさつ）

○事務局 （記者会見の案内）

午後 5 時40分閉会